

## 第二次市川市地球温暖化対策実行計画<事務事業編（暫定版）> 平成 29 年度取組結果

市川市では、地球温暖化対策推進法第 21 条に基づき、また市の率先行動として市の事務及び事業に起因する温室効果ガス排出量の削減に取り組むと共に、その実施状況を点検・公表することにより市民、事業者の意識高揚を図り、地球温暖化対策を地域から積極的に推進していくことを目指しています。

平成 29 年度における取組結果は以下のとおりです。

### 1. 計画期間

平成 25 年度～平成 32 年度（基準年度：平成 23 年度）

### 2. 範囲

市川市が行う事務及び事業

（指定管理者制度等により管理運営を行っている施設も対象）

### 3. 対象

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）及び一酸化二窒素（N<sub>2</sub>O）

### 4. 目標

市役所の事務事業全体からの温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）を、平成 32 年度（2020 年）までに平成 23 年度（2011 年）を基準として 8.0% 以上削減

### 5. 取組結果

平成 29 年度に市有施設から排出された温室効果ガス（二酸化炭素換算）は、約 81,836 トンであり、基準年度（平成 23 年度）比で 4.9% の削減となりました。

なお、東日本大震災以降の原子力発電所の停止の影響により、東京電力の二酸化炭素排出係数<sup>（※）</sup>が、平成 23 年度（基準年度）比で約 3 割増加していることから、最新の二酸化炭素排出係数を用いて計算した場合の温室効果ガス排出量は平成 23 年度比で 0.9% の増加となっています。

※ 電気事業者が 1kWh の電力を発電する際に排出する二酸化炭素量を示す数値で、火力発電などの化石燃料の使用割合が高い事業者は、この排出係数が高くなり、再生可能エネルギーなどで発電する事業者は、排出係数が低くなります。

表 1. 平成 29 年度の取組結果

項目		温室効果ガス排出量 <sup>※</sup> (t-CO <sub>2</sub> )		
		平成23年度 (基準年度)	平成29年度	基準年度比 増減率(%)
事務系	1 電気	18,660.5	16,924.9 (21,934.7)	-9.3% (17.5%)
	2 都市ガス	5,803.3	6,254.5	7.8%
	3 LPG	130.4	130.0	-0.4%
	4 重油	413.8	305.6	-26.1%
	5 灯油	1,870.0	560.8	-70.0%
	6 自動車用燃料 (ガソリン、軽油、CNG)	916.6	849.0	-7.4%
	7 可燃ごみの排出	29.0	16.1	-44.6%
事務系合計		27,823.7	25,040.9 (30,050.6)	-10.0% (8.0%)
事業系	8 廃プラスチック類の焼却	47,233.2	46,919.1	-0.7%
	9 合成繊維の焼却	7,960.9	7,588.7	-4.7%
	10 廃棄物の焼却	2,131.9	2,043.8	-4.1%
	11 し尿処理	669.6	19.5	-97.1%
	12 下水処理	236.5	223.8	-5.4%
事業系合計		58,232.0	56,794.8	-2.5%
合計		86,055.7	81,835.6 (86,845.4)	-4.9% (0.9%)

※ 各項目の温室効果ガス排出量の算定については、基準年度（平成 23 年度）における排出係数を用いて計算しています。最新の排出係数を用いて計算した排出量は括弧書きにて併記しています。

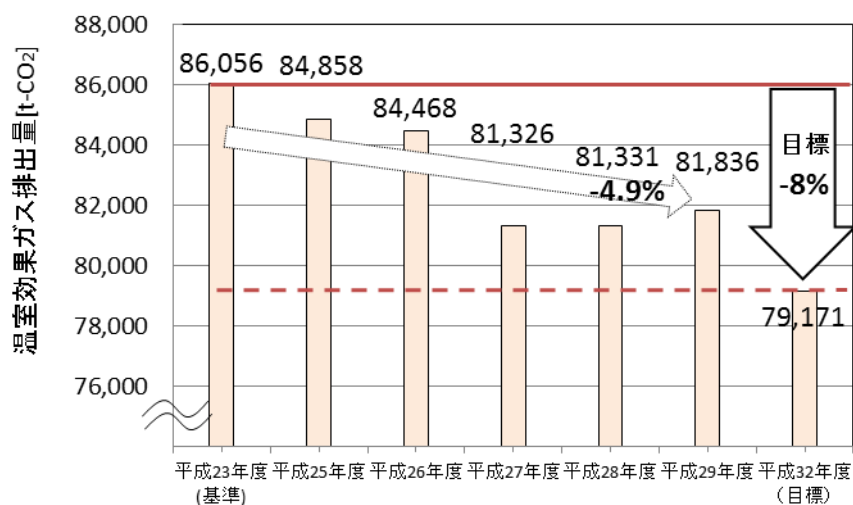


図 1. 市の事務事業から排出される温室効果ガスの推移

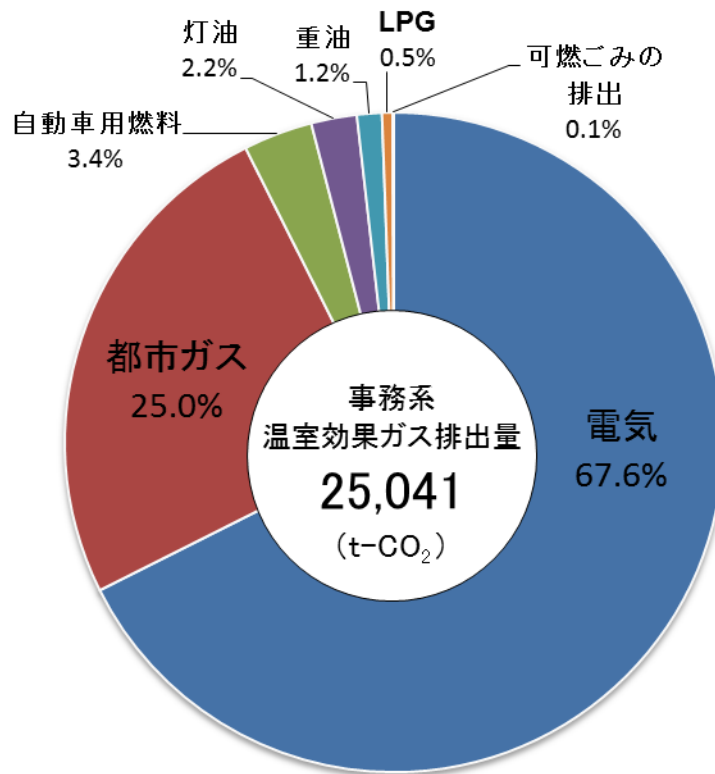
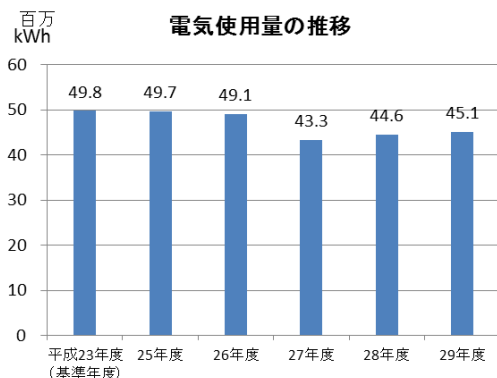


図 2. 事務系の温室効果ガス排出量の内訳

## 6. 主な項目の推移及び使用量上位施設

### ○電気



○電気使用量上位施設

単位[kWh]

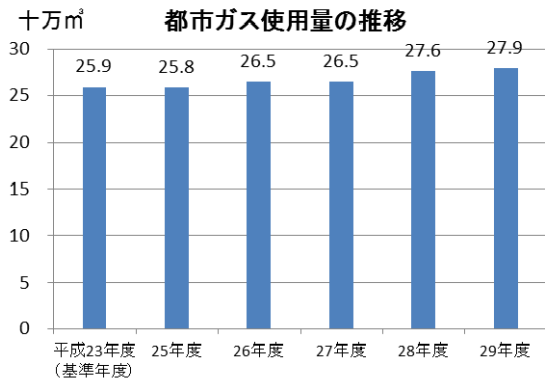
使用量上位施設	H23	H29	増減率
衛生処理場	5,647,728	3,985,625	-29%
保健医療福祉センター	3,186,295	3,090,802	-3%
菅野終末処理場	1,703,467	1,821,746	7%
生涯学習センター(中央図書館等)	1,749,504	1,821,032	4%
市川市文化会館	1,404,360	1,644,995	17%
情報プラザ	984,856	1,208,023	23%
動植物園	1,019,317	1,026,519	1%
クリーンセンター	1,374,912	751,848	-45%
行徳支所	594,123	672,798	13%
仮本庁舎	-	586,180	-

主な使用用途としては、空調設備、照明設備、事務用機器、エレベーターなどが挙げられ、平成23年度の東日本大震災以降、節電対策の強化、空調設備のこまめな運転管理、不要時の消灯などのエコオフィス活動の徹底及び設備更新等により、基準年度と比較して9.3%の削減となっています。

また、平成25年2月より衛生処理場の污泥焼却処理をクリーンセンターに移管したことや、平成27年度に水銀灯などの道路照明灯を順次LED照明灯に切り替えたこと等も市全体の電気使用量の削減に大きく寄与しています。

しかし、近年は僅かに増加傾向となっており、その要因の1つとしては、夏季及び冬季の極端な気温変化に伴い、各施設利用者等への健康配慮の観点から、空調機器の使用頻度が増加したことが挙げられます。

## ○都市ガス



○都市ガス使用量上位施設 単位[m³]

使用量上位施設	H23	H29	増減率
保健医療福祉センター	295,892	381,832	29%
斎場	201,840	201,771	0%
市川市文化会館	128,182	142,461	11%
生涯学習センター(中央図書館等)	102,149	120,312	18%
行徳ケアハウス翔裕園	94,330	98,846	5%
行徳支所	54,553	57,694	6%
西消防署	40,458	50,702	25%
仮本庁舎	-	48,088	-
東山魁夷記念館	36,728	45,345	23%
市川南仮設庁舎	-	42,106	-

主な使用用途としては、厨房設備の熱源及び空調設備の動力源が挙げられ、ガス式空調機の導入進展及び施設稼働率の増加等により、基準年度と比較して7.8%の増加となりました。

今後も引き続き空調設備のこまめな運転管理などのエコオフィス活動に取り組む必要があります。

## ○廃プラスチック類の焼却

平成 29 年度における排出量は 46,919t-CO<sub>2</sub> であり、基準年度と比較すると 0.7%削減で、ほぼ横ばいで推移しています。

廃プラスチック類の焼却による排出量は、事務事業全体の排出量の半分以上を占めていることから、更なる削減に向け、関係部署との連携により取り組みを強化することが求められます。

## 7. 温室効果ガスの排出抑制に資する取り組み状況(グリーン購入の推進結果)

市では製品やサービスを購入する際に、環境への負荷がより小さいものを購入することにより、環境に配慮した製品の市場拡大やこれに伴う各種コストの低下を促すことを目的として、平成 13 年よりグリーン購入を推進しています。

平成 29 年度の平均調達率は 99.8% であり、多くの商品においてグリーン購入が定着してきています。

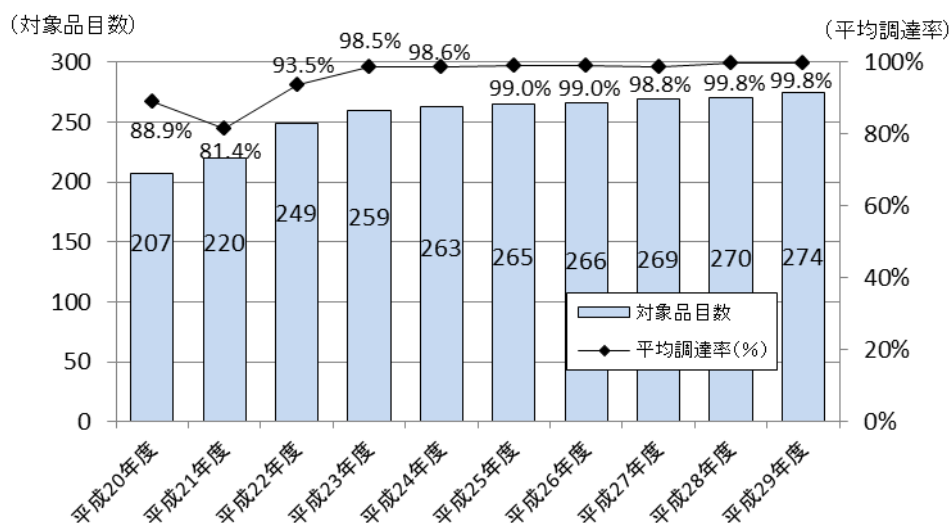


図 3. グリーン購入対象品目と平均調達率の推移